

## 広域化に関する市民説明会での質問・意見まとめ

分類	質問	回答
広域化に関するもの	配水幹線が二重化されても災害時は不安である。	千曲川両側に水道管を整備し、管を繋げることで、災害時でも水の運用が可能となります。管路が破損した場合も二重化された管路により対応が可能で、災害時に強い水道システムとなり、安全・安心な水の運用が図れます。
	浄水場が被災した場合の対応はどうか。	現在は、それぞれの事業者が水を配っており、相互に水を送れませんが、広域化し、浄水場間の連絡管整備と配水幹線の二重化等により、全体での水運用が可能となり、上田から長野間の4つの主要な浄水場が繋がることで一つの浄水場が停止しても、バックアップが可能となります。
	広域化された場合、災害時に今と同じ対応ができるのか。	災害時には日本水道協会という全国組織を通して応援を受けることができます。企業団となった場合には、水道事業に特化した職員を育てることで危機管理体制も強化できると考えています。
	広域化しなくても、長野市上下水道局は、既に水道事業に特化した専門集団となっているのでは。	現在も専門性の高い職員が揃っていると考えています。企業団となった場合には、人事異動等の影響を受けずに水道事業に特化した職員の育成が継続して行えます。水道事業は専門性が求められる分野であり、企業団の職員として採用することで人材育成、専門集団の形成が図られます。広域化のメリットの一つが人材の確保であると考えます。広域化した場合には政令指定都市並みの職員数となり、将来計画と戦略により確実な事業展開が図られます。また、仕事の魅力増加、仕事のし易さにもつながると考えています。
	人材不足となった場合の運営は、時間外勤務や手抜き作業で対応するのか。	時間外勤務や手抜き作業による解決を図ることは考えていません。DX等の導入により、職員負担を減らし、職員不足にも対応が可能と考えています。
	企業団となった場合の職員の身分はどうか。	職員の身分には様々な形があり、各市町村から派遣され運営する形、企業団独自で職員を採用し運営する形が考えられます。詳細については今後検討していきます。
	広域化した場合、各自治体の議会の意向が反映されず、関与が出来なくなり、水道事業が自治体から離れることが心配である。広域化すると地域の声が伝わりづらくなるのではないかと。	広域化した場合、いろいろな自治体が集まり運営する組織となることで、自治体の意向が反映しづらくなるのが考えられます。事業統合した場合、企業団での運営を想定しており、企業団の中には議会を設けることとなりますが、構成等については、先進地事例等を参考に、今後検討していきます。併せて、組織、運営体制についても検討していきます。
	お客様窓口を集約化した場合のサービス低下について、どのような対応を考えているのか。	広域化した場合、各事業者のお客様窓口が統合されることで、サービス低下となる可能性も考えられますが、サービス低下に繋がらないように、組織体制等について今後検討していきます。
	上水道事業と下水道事業が別々になるのは心配である。	利用する皆様にご迷惑、ご心配をかけないよう今後検討していきます。

## 広域化に関する市民説明会での質問・意見まとめ

分類	質問	回答
広域化に関するもの	広域化後の人件費と現在の人件費を教えてください。	現在4事業体全体での人件費は約17億円。シミュレーションでは、広域化した場合、50年後の職員数は約87%と推計し、約15億円と見込んでいます。
	広域化した場合、国からの補助金はいくら出るのか。	広域化に資する施設整備事業を10年間で約300億円、運営基盤の強化に資する事業を約270億円、合計約570億円を補助事業として計画しており、その3分の1を補助金として見込んでいます。
	配水幹線の二重化についての管路の耐用年数、建設費の総額、50年間の保守費用、人件費、雑費の総額を教えてください。	水道管の法定耐用年数は40年。ただし、管の布設時にビニール(ポリエチレンスリーブ)を巻くことで80年としています。建設費の総額は約258億円を予定しており、保守費用、人件費については二重化に限定して算出はしていませんが、広域化した場合の全体の維持管理費は50年間で約1.675億円、人件費は約602億円と見込んでいます。雑費は維持管理費に含まれます。
	補助金は広域化した場合のみ出るのか。市の水道事業には出ないのか。	市の水道事業も一部補助対象となっていますが、広域化した場合、補助対象となる施設も多く、基盤強化にも活用できます。
	将来の水道料金の値上げの根拠を教えてください。	利益を確保し、且つ1年間の水道料金収入の半分程度の資金を手元に残すことを前提とし、それを下回る場合に料金改定をするイメージでシミュレーションを行っています。
	広域化した場合、企業団を想定しているが、県は参画しないのか。	企業団ができた場合にも県がいなくなることは事業運営上できないと考えています。具体的組織については今後検討していきます。
	なぜ広域化することが必要なのか。	施設の統廃合、災害時対応、施設の更新等含め総合的に考えると、4事業体が単独で事業を継続するよりも統合した場合の方が水道料金の値上げを抑制することができます。また、一定の職員数が確保されることで、政令指定都市並みの職員数となり、将来の計画や戦略により、課題や問題を解決することができることから、現在、広域化の検討を進めています。
	広域化ができなかった場合にはどうなるのか。	広域化しない場合には現状を維持していきます。個別経営を選択しても事業継続は可能ですが、広域化した場合の方が基盤強化に繋がる部分が大いと考えています。
	広域化した場合も、その後の人口減少等により経営維持が困難となり民営化に繋がるのではないのか。	突然の倒産による水の供給停止や職員の技術力の低下等を招かないように、引き続き、公営企業として事業を運営すべきで、民営化は考えていません。公営企業として安全・安心な水をお届けする目的を使命として事業を進めていきます。
	各事業体で持っている資産は企業団へ無償で譲渡するのか。	固定資産、現金、負債等、全ての資産が移管されます。
水道事業のみで考えるのではなく、市の行政全体で考えるべきではないか。まちづくりと併せて考えていく必要があるのではないのか。	広域化の検討は議会にも相談して進めています。議会からは市政全般を見据えた上で指導をいただいております。まちづくりの中の水道事業であると考えています。	

## 広域化に関する市民説明会での質問・意見まとめ

分類	質問	回答
水道事業に関するもの	水道事業が独立採算制であることに驚いている。 水道料金では事業は賄えないので、独立採算制を見直し、不足する部分には税金を投入する必要がある。空気と水はなくてはならないものであり、税金を使うことは当たり前である。	公営企業は独立採算によるものと法に規定されています。経営努力を行い、水道料金による事業運営を継続していく必要があると考えています。
	水道事業を支える人材不足の原因はなにか。	人口減少により労働人口も減ることで水道事業に従事する職員も減って行く見込みです。資料で示した将来の職員数は、給水人口の減少と同じ割合で減少した場合を想定したものです。
	中山間地の浄水場は残すのか。	中山間地の浄水場を廃止した場合には遠くから水を持ってくる必要があり多額の費用が発生するため、現在の浄水場は残すことを考えています。
	災害時の水道料金減免等のサービスは広域化しても継続できるのか。	企業局と協働して対応した経緯もあり、今後の対応も可能であると考えています。
	水道料金や効率性だけ考えるのではなく水質の安全性にも不安がある。	水道水には水質基準があり、水道水に適応するよう確認、検査を行い皆様に安全・安心でおいしい水を配れるよう努めています。
その他	時間外の人件費は令和元年度からどの程度増えているのか。	令和3年度の水道事業における時間外勤務手当は2,050万円を支出しています。時間外勤務時間は、令和3年度の総時間数13,350時間、令和2年度10,529時間、令和元年度は、東日本台風災害を除いた時間数で13,443時間となっています。数年で大きく増えている状況ではありません。
	県内での広域化の動きを教えてください。	佐久水道企業団が昭和の時代から企業団として経営を行っています。
	全国事例の中で、奈良市は企業団の検討に参加していないと聞いているが、現状はどうなっているのか。	報道によれば、奈良市の水道料金が単独で進めた場合より事業統合した場合の方が上昇すること、設備投資の観点で県と奈良市の考えが整合しないことなどから不参加であると聞いています。
	現在、検針業務は人力で行われているが、DX等を活用しているものはあるか。	一例を挙げると、スマートメーターという技術があり、長野市においても試験的にスマートメーターを設置しています。

## 広域化に関する市民説明会での質問・意見まとめ

意見
水は生活の基盤となるものであり、子、孫たちの生活にも直結する問題である。 安全な水を未来に保障していく必要があり、水道水の問題は慎重に考える必要がある。
民営化は考えていないとしているが、議会等の関与がしにくい場合、民営化の心配がある。
水道の民営化に失敗した国もある。そうならないように効率化や合理化が優先されないようにしていくべきである。
デメリット、課題については丁寧に検討していくことが大事である。
災害時に井戸水を活用できるようにしてはどうか。